



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 岡山県貨物運送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9063 URL <https://www.okaken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 遠藤 俊夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 若狭 慎一 TEL 086-252-2114
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —
 半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	21,295	4.5	986	15.4	1,074	16.2	711	19.3
30年3月期第2四半期	20,377	3.4	854	3.5	924	5.4	596	8.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 746百万円 (5.6%) 30年3月期第2四半期 706百万円 (17.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	350.93	—
30年3月期第2四半期	293.99	—

(注) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	43,178	15,585	36.0	7,672.67
30年3月期	42,613	15,003	35.1	7,385.09

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 15,559百万円 30年3月期 14,977百万円

(注:1) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態につきましては、遡及処理後の前連結会計年度末の数値を記載しております。

(注:2) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	60.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※1 平成30年3月期の期末配当金8円00銭には、当社創立75周年の記念配当2円00銭が含まれております。

※2 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	2.0	1,530	1.6	1,680	0.7	1,100	△24.7	542.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 平成31年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	2,200,000株	30年3月期	2,200,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	172,063株	30年3月期	171,879株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	2,028,045株	30年3月期2Q	2,028,666株

（注）当社は、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

当社は、平成30年6月28日開催の第106回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。

- （1）平成31年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 6円00銭
- （2）平成31年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 54円23銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移しているものの、海外における不安定な政治動向や貿易摩擦の懸念など景気の先行きに不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、国内総輸送量は小幅ながら増加傾向で推移しておりますが人手不足、長時間労働の抑制、燃料価格の高騰など厳しい経営環境下にあります。

このような状況のもと、当社グループは、今年の会社目標を「輸送品質向上と適正運賃の収受」と定め、社員全員が安心・確実・迅速な輸送を心がけることにより、お客様に満足していただき、更には適正運賃・料金の収受にもご理解いただける運送会社を目指し全力で取り組んでまいりました。また大阪北部地震、平成30年7月豪雨、台風21号などによる自然災害では従業員に人的被害はなかったものの、施設や車両、荷物の一部に被害がございましたが業績に大きな影響を及ぼすまでには至りませんでした。

その結果、営業収益は212億9千5百万円（前年同四半期比4.5%増）となり、営業利益は9億8千6百万円（前年同四半期比15.4%増）、経常利益は10億7千4百万円（前年同四半期比16.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億1千1百万円（前年同四半期比19.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 貨物運送関連

貨物運送関連につきましては、適正運賃の収受に取り組んだことなどにより、営業収益は202億6千万円（前年同四半期比3.9%増）となり、営業利益は8億8千9百万円（前年同四半期比16.1%増）となりました。

② 石油製品販売

石油製品販売につきましては、商品販売価格が上昇したことなどにより営業収益は6億7千7百万円（前年同四半期比17.4%増）となり、営業利益は8百万円（前年同四半期比6百万円の増益）となりました。

③ その他

その他につきましては、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は3億5千6百万円（前年同四半期比22.3%増）となり、営業利益は7千7百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は431億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千4百万円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加などにより流動資産が4億4千3百万円増加し、車両運搬具の増加などにより固定資産が1億2千1百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、275億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千6百万円の減少となりました。これは、短期借入金の増加などにより流動負債が29億8千4百万円増加し、長期借入金の減少などにより固定負債が30億円減少したことによるものであります。なお、短期借入金の増加及び長期借入金の減少はシンジケートローンの返済期日が1年未満となったことにより流動負債への振替によるものであります。

純資産につきましては、155億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千1百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、雇用情勢や個人所得の持続的な上昇、設備投資の増加基調など、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移するものと予想されますが、米中貿易摩擦の激化が世界経済に与える影響が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

輸送業界におきましては、原油価格の動向、ドライバー不足による外注費の高騰、長時間労働の問題など更なるコストの増加が懸念されるなど、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループでは、お客様に満足していただける輸送品質の向上に努め、お客様より信頼され選ばれる会社を目指す所存であります。

通期の連結業績予想につきましては、現時点では平成30年5月11日公表時からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,881,609	6,577,585
受取手形及び営業未収入金	7,355,453	7,001,263
たな卸資産	135,923	139,628
その他	303,594	401,418
貸倒引当金	△4,651	△4,434
流動資産合計	13,671,929	14,115,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,542,734	7,532,411
車両運搬具(純額)	1,494,725	1,586,920
土地	15,550,082	15,550,082
その他(純額)	239,561	223,426
有形固定資産合計	24,827,105	24,892,840
無形固定資産	611,864	611,791
投資その他の資産		
投資有価証券	3,073,017	3,126,827
その他	442,942	444,354
貸倒引当金	△13,029	△12,821
投資その他の資産合計	3,502,929	3,558,360
固定資産合計	28,941,899	29,062,992
資産合計	42,613,829	43,178,453
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,041,769	2,909,876
短期借入金	7,103,714	9,791,734
未払法人税等	359,691	497,827
賞与引当金	261,006	384,986
その他	2,425,859	2,591,619
流動負債合計	13,192,040	16,176,043
固定負債		
長期借入金	10,886,981	7,829,740
役員退職慰労引当金	106,964	100,094
退職給付に係る負債	2,979,834	3,091,055
資産除去債務	103,249	104,034
その他	340,838	292,290
固定負債合計	14,417,868	11,417,214
負債合計	27,609,908	27,593,257

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,770,311	1,770,311
利益剰余金	10,471,798	11,021,260
自己株式	△291,654	△292,308
株主資本合計	14,371,054	14,919,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632,393	659,933
退職給付に係る調整累計額	△25,590	△20,097
その他の包括利益累計額合計	606,802	639,836
非支配株主持分	26,063	25,496
純資産合計	15,003,921	15,585,195
負債純資産合計	42,613,829	43,178,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	20,377,414	21,295,250
営業原価	18,731,353	19,497,301
営業総利益	1,646,060	1,797,948
販売費及び一般管理費	791,419	811,913
営業利益	854,641	986,034
営業外収益		
受取利息	25	24
受取配当金	23,173	25,069
受取賃貸料	83,644	87,516
持分法による投資利益	32,858	32,631
その他	39,427	48,069
営業外収益合計	179,128	193,310
営業外費用		
支払利息	107,412	102,501
その他	1,581	2,300
営業外費用合計	108,994	104,802
経常利益	924,775	1,074,542
特別利益		
固定資産売却益	16,449	21,034
特別利益合計	16,449	21,034
特別損失		
固定資産売却損	1,364	9,196
特別損失合計	1,364	9,196
税金等調整前四半期純利益	939,860	1,086,380
法人税、住民税及び事業税	361,704	459,074
法人税等調整額	△21,364	△85,950
法人税等合計	340,339	373,123
四半期純利益	599,520	713,256
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,106	1,544
親会社株主に帰属する四半期純利益	596,414	711,711

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	599,520	713,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,279	27,540
退職給付に係る調整額	32,688	5,493
その他の包括利益合計	106,967	33,034
四半期包括利益	706,488	746,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	703,381	744,745
非支配株主に係る四半期包括利益	3,106	1,544

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	939,860	1,086,380
減価償却費	790,171	792,810
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43,770	△6,870
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,724	△425
賞与引当金の増減額(△は減少)	119,971	123,980
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	48,371	119,121
有形固定資産売却損益(△は益)	△15,084	△11,838
受取利息及び受取配当金	△23,198	△25,093
支払利息	107,412	102,501
持分法による投資損益(△は益)	△32,858	△32,631
売上債権の増減額(△は増加)	41,506	374,811
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,538	△3,705
仕入債務の増減額(△は減少)	67,859	△131,893
その他	149,490	△127,969
小計	2,128,468	2,259,179
利息及び配当金の受取額	48,973	50,378
利息の支払額	△95,621	△105,707
法人税等の支払額	△355,059	△320,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,726,761	1,882,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△251,500	△251,501
定期預金の払戻による収入	250,000	265,000
投資有価証券の取得による支出	△4,809	△5,616
有形固定資産の取得による支出	△1,416,130	△640,780
有形固定資産の売却による収入	21,330	23,745
その他	△6,987	△12,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,408,097	△621,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△19,000	5,000
長期借入れによる収入	2,692,960	1,950,000
長期借入金の返済による支出	△2,223,698	△2,324,221
自己株式の取得による支出	△1,443	△653
配当金の支払額	△120,994	△161,578
その他	△21,068	△20,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,754	△551,665
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	625,418	709,474
現金及び現金同等物の期首残高	4,716,586	5,512,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,342,004	6,222,080

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	19,508,320	577,516	20,085,836	291,577	20,377,414	—	20,377,414
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	16,810	1,066,314	1,083,124	678,936	1,762,061	(1,762,061)	—
計	19,525,130	1,643,830	21,168,961	970,513	22,139,475	(1,762,061)	20,377,414
セグメント利益	765,834	2,778	768,613	75,781	844,394	10,246	854,641

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額10,246千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	20,260,864	677,759	20,938,624	356,625	21,295,250	—	21,295,250
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	15,800	1,285,644	1,301,444	642,033	1,943,478	(1,943,478)	—
計	20,276,664	1,963,404	22,240,069	998,659	23,238,728	(1,943,478)	21,295,250
セグメント利益	889,253	8,859	898,112	77,760	975,872	10,161	986,034

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額10,161千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。